

# 週刊全住協 News

Japan Association of Home Suppliers

今週の  
フラッシュ

10月の新設住宅着工、前年同月比10.4%増の7.8万戸

～国交省調べ、持家・貸家・分譲住宅が増加

国土交通省がまとめた、令和3年10月の「建築着工統計調査報告」によると、全国の新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が増加したため、全体で前年同月比10.4%増の7万8004戸で8か月連続の増加となった。季節調整済年率換算値は前月比5.6%増の89万2000戸となり、3か月ぶりの増加。

利用関係別にみると、持家は前年同月比16.6%増で12か月連続の増加。民間資金による持家が増加し、公的資金による持家も増加したため、持家全体で増加となった。貸家は同14.5%増で8か月連続の増加。民間資金による貸家が増加し、公的資金による貸家も増加したため、貸家全体で増加となった。分譲住宅は同0.6%増で前月の減少から再び増加。マンションは減少したが、一戸建住宅が増加したため、分譲住宅全体で増加となった。

圏域別にみると、首都圏は持家が前年同月比20.6%増、貸家が同22.8%増、分譲住宅が同0.6%増で全体では同14.7%増となった。中部圏は持家が同12.2%増、貸家が同10.3%増、分譲住宅が同8.2%増で全体では同6.1%増。近畿圏は持家が同15.1%増、貸家が同13.0%増、分譲住宅が同6.7%減で全体では同6.3%増。その他の地域は持家が同16.7%増、貸家が同7.5%増、分譲住宅が同2.9%増で全体では同9.7%増となった。

## 《令和3年10月の新設住宅着工動向の概要》

〔利用関係別〕◇持家＝2万6840戸(前年同月比16.6%増、12か月連続の増加)。大部分を占める民間金融機関など民間資金による持家は同18.5%増の2万4372戸で12か月連続の増加。住宅金融支援機構や地方自治体など公的資金による持家は同0.6%増の2468戸で6か月連続の増加。◇貸家＝2万9822戸(前年同月比14.5%増、8か月連続の増加)。民間資金による貸家は同15.6%増の2万7746戸で8か月連続の増加。公的資金による貸家は同1.9%増の2076戸で3か月連続の増加。◇分譲住宅＝2万836戸(前年同月比0.6%増、前月の減少から再び増加)。うちマンションは同14.9%減の8436戸で3か月連続の減少、一戸建住宅は同15.4%増の1万2284戸で6か月連続の増加。

〔圏域別・利用関係別〕◇首都圏＝2万6843戸(前年同月比14.7%増)、うち持家5830戸(同20.6%増)、貸家1万2409戸(同22.8%増)、分譲住宅8359戸(同0.6%増)、うちマンション3360戸(同15.2%減)、一戸建住宅4951戸(同15.9%増)。◇中部圏＝9044戸(前年同月比6.1%増)、うち持家3891戸(同12.2%増)、貸家2618戸(同10.3%増)、分譲住宅2445戸(同8.2%増)、うちマンション799戸(同5.7%減)、一戸建住宅1646戸(同16.5%増)。◇近畿圏＝1万1753戸(前年同月比6.3%増)、うち持家3446戸(同15.1%増)、貸家

4355 戸(同 13.0%増)、分譲住宅 3887 戸(同 6.7%減)、うちマンション 2036 戸(同 13.6%減)、一戸建住宅 1829 戸(同 3.1%増)。◇**その他の地域**=3 万 364 戸(前年同月比 9.7%増)、うち持家 1 万 3673 戸(同 16.7%増)、貸家 1 万 440 戸(同 7.5%増)、分譲住宅 6145 戸(同 2.9%増)、うちマンション 2241 戸(同 18.4%減)、一戸建住宅 3858 戸(同 21.1%増)。

[**マンションの圏域別**] ◇**首都圏**=3360 戸(前年同月比 15.2%減)、うち東京都 2067 戸(同 11.5%減)、うち東京 23 区 1859 戸(同 15.8%減)、東京都下 208 戸(同 61.2%増)、神奈川県 514 戸(同 40.9%減)、千葉県 83 戸(同 72.1%減)、埼玉県 696 戸(同 52.3%増)。◇**中部圏**=799 戸(前年同月比 5.7%減)、うち愛知県 725 戸(同 29.7%増)、静岡県 18 戸(同 79.5%減)、三重県 0 戸(前年同月 200 戸)、岐阜県 56 戸(同 0 戸)。◇**近畿圏**=2036 戸(前年同月比 13.6%減)、うち大阪府 1411 戸(同 17.1%減)、兵庫県 373 戸(同 19.6%減)、京都府 153 戸(同 54.5%増)、奈良県 41 戸(同 4.7%減)、滋賀県 58 戸(同 20.8%増)、和歌山県 0 戸(前年同月 0 戸)。◇**その他の地域**=2241 戸(前年同月比 18.4%減)、うち北海道 157 戸(同 33.8%減)、宮城県 191 戸(同 208.1%増)、広島県 185 戸(同 38.1%減)、福岡県 916 戸(同 55.0%増)。

[**建築工法別**] ◇**プレハブ工法**=9939 戸(前年同月比 7.3%増、6 か月連続の増加)。◇**ツーバイフォー工法**=9364 戸(前年同月比 13.5%増、7 か月連続の増加)。

[**URL**] [https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04\\_hh\\_001019.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001019.html)

[**問合せ先**] 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 03—5253—8111 内線 28625、28626

## 調査統計

### 国交省、8月の不動産価格指数(住宅総合)は前月比1.3%上昇して123.9

国土交通省は、令和3年8月分の「不動産価格指数(住宅)・季節調整値及び不動産取引件数・面積(住宅)」と令和3年第2四半期(4~6月)分の「不動産価格指数(商業用不動産)・季節調整値」をまとめた。

令和3年8月分の「不動産価格指数(住宅)・季節調整値」(2010年平均=100)によると、全国の住宅総合指数は123.9で、前月比1.3%上昇した。内訳は◇住宅地=109.5(前月比5.0%上昇)◇戸建住宅=108.0(同0.1%下落)◇マンション(区分所有)=168.9(同0.9%上昇)。

令和3年第2四半期分の全国の「不動産価格指数(商業用不動産)・季節調整値」(2010年平均=100)は、「店舗」が144.8、「オフィス」が139.3、「倉庫」が111.9、「工場」が89.2、「マンション・アパート(一棟)」が144.1となった。これらを総合した「建物付土地総合指数」は134.0で前期比0.4%上昇、3期連続アップした。また、「商業地」が103.7、「工業地」が102.5となり、これらを総合した「土地総合指数」は103.6で同1.3%上昇、2期連続でアップした。「商業用不動産総合指数」(建物付土地総合、土地総合)は123.5で同0.6%上昇、3期連続でアップした。

#### [令和3年8月分の「不動産価格指数(住宅)及び不動産取引件数・面積(住宅)」の概要]

全国の不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=1万5108件(前年同月比7.4%増)、385万376㎡(同3.4%拡大)◇マンション=1万4903件(同7.4%増)、80万2815㎡(同5.8%拡大)。

〈南関東圏(埼玉・千葉・東京・神奈川)〉◇住宅総合指数=129.3(前月比1.2%上昇)◇住宅

地=116.3(同 3.9%上昇)◇戸建住宅=108.2(同 1.4%下落)◇マンション=163.5(同 1.2%上昇)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=3726件(前年同月比 15.8%増)、61万7223㎡(同 13.8%拡大)◇マンション=8329件(同 4.9%増)、41万6245㎡(同 3.9%拡大)。

〈名古屋圏(岐阜・愛知・三重)〉◇住宅総合指数=114.6(前月比 2.3%上昇)◇住宅地=99.1(同 2.2%上昇)◇戸建住宅=110.6(同 3.8%上昇)◇マンション=165.9(同 0.1%上昇)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=1059件(前年同月比 8.6%増)、24万8305㎡(同 6.8%縮小)◇マンション=795件(同 20.5%増)、5万1352㎡(同 15.0%拡大)。

〈京阪神圏(京都・大阪・兵庫)〉◇住宅総合指数=127.8(前月比 0.9%上昇)◇住宅地=115.8(同 6.3%上昇)◇戸建住宅=110.8(同 0.6%上昇)◇マンション=172.3(同 1.1%上昇)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=2391件(前年同月比 10.1%増)、34万4536㎡(同 8.4%拡大)◇マンション=3078件(同 12.4%増)、17万1031㎡(同 8.4%拡大)。

〈東京都〉◇住宅総合指数=141.5(前月比 1.4%上昇)◇住宅地=128.2(同 5.3%上昇)◇戸建住宅=116.4(同 0.2%上昇)◇マンション=171.1(同 1.9%上昇)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=982件(前年同月比 24.2%増)、11万5887㎡(同 25.9%拡大)◇マンション=4797件(同 2.0%増)、21万34㎡(同 1.5%拡大)。

〈愛知県〉◇住宅総合指数=118.1(前月比 2.0%上昇)◇住宅地=100.8(同 0.1%下落)◇戸建住宅=111.2(同 2.7%上昇)◇マンション=173.3(同 0.6%上昇)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=554件(前年同月比 9.1%増)、10万5701㎡(同 3.3%拡大)◇マンション=741件(同 24.3%増)、4万7469㎡(同 19.0%拡大)。

〈大阪府〉◇住宅総合指数=126.3(前月比 1.0%上昇)◇住宅地=112.4(同 0.2%上昇)◇戸建住宅=107.1(同 3.3%上昇)◇マンション=171.8(同 0.6%上昇)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=1205件(前年同月比 7.4%増)、13万7415㎡(同 5.6%拡大)◇マンション=1869件(同 14.5%増)、9万8392㎡(同 7.4%拡大)。

【URL】 [https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo05\\_hh\\_000001\\_00052.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00052.html)

【問合せ先】 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 03—5253—8111 内線 30214

## 国交省、10月の建設工事受注(大手50社)、総計は前年同月比2.1%増

国土交通省がまとめた令和3年10月の「建設工事受注動態統計調査(大手50社調査)結果」によると、民間工事はサービス業、製造業、非製造業その他が増加したため、前年同月比11.3%増加し、2か月連続で増加した。総計は同2.1%増加し、2か月連続で増加した。

【受注総額】9753億円、前年同月比2.1%増、2か月連続の増加。国内は民間工事が増加し、公共工事は減少。国内計は9696億円、同1.4%増、2か月連続の増加。

【民間工事】7135億円、前年同月比11.3%増、2か月連続の増加。製造業、非製造業共に増加。製造業は同54.3%増、非製造業は同0.4%増。◇発注者別=サービス業、製造業、非製造業その他が増加し、不動産業、卸売業、小売業、情報通信業等は減少。◇工事種類別=建築が増加し、土木は減少。宿泊施設、教育・研究・文化施設、工場・発電所等が増加し、住宅、土木その他、事務所・庁舎等は減少。

【公共工事】2202億円、前年同月比20.1%減、2か月連続の減少。国の機関、地方の機関共に減少。国の機関は同19.1%減、地方の機関は同22.4%減。◇発注者別=国の機関は全て

の機関で減少。地方の機関は都道府県、市区町村、地方公営企業が減少し、地方その他は増加。◇**工事種類別**＝建築が減少し、土木は増加。道路、工場・発電所、医療・福祉施設等が増加し、事務所・庁舎、土木その他、建築その他等は減少。

【**海外工事**】 57 億円、2 か月連続の増加。

〔**URL**〕 [https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04\\_hh\\_001020.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001020.html)

【**問合せ先**】 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 03—5253—8111 内線 28611、28613



## 周知依頼

### 「冬季における年次有給休暇の取得促進」について、厚労省から当協会に周知依頼

「冬季における年次有給休暇の取得促進」について、厚生労働省から当協会に周知依頼があった。

年次有給休暇(以下、年休)の取得率については、令和3年11月9日公表の「令和3年就労条件総合調査」の結果によると、令和2年に56.6%と毎年上昇傾向ではあるものの、依然として政府目標である70%とは大きな乖離がある。

年休の取得促進については、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)において「企業における労使一体での年次有給休暇の取得向上」が掲げられており、また、労働基準法(昭和22年法律第49号)の改正により、平成31年4月から、全ての企業において年10日以上年休が付与される労働者に対する年5日の年休の確実な取得が求められているところである。

一方、急速に導入が広がっている計画的な業務運営や休暇の分散化にも資する年休の計画的付与制度や、労働者の様々な事情に応じた柔軟な働き方・休み方に資する時間単位の年休制度については、新型コロナウイルス感染症対策として求められている、新しい働き方・休み方を実践するためにも効果的である。

このため厚生労働省では、10月の「年次有給休暇取得促進期間」に続き、この冬における年休の取得促進の気運の醸成するため、ポスター及びリーフレットを活用した広報、労使に対する働きかけ等を行っていくこととしている。詳細については下記URLを参照すること。

〔**URL**〕 <https://work-holiday.mhlw.go.jp/>(働き方・休み方改善ポータルサイト)

<https://work-holiday.mhlw.go.jp/kyuuka-sokushin/>(年次有給休暇取得促進特設サイト)

【**問合せ先**】 厚生労働省 雇用環境・均等局 職業生活両立課 03—5253—1111 内線 7915



## 意見募集

### 「地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正政令案」、1/7 まで募集

総務省は、「地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令案」について、意見募集(パブリックコメント)を開始した。

【**背景**】 地方公共団体の手数料の標準に関する政令(平成12年政令第16号)に定められる手数料の標準額については、地方分権推進計画に基づき、定期的に見直しが行われているところであり、このたび手数料の標準額を見直し、改正を行うもの。

【**改正内容**】事務の内容の変化に伴い現行の手数料の標準額の見直しが必要となる事務及び人件費単価又は物価水準の変動に伴い現行の手数料の標準額との乖離が大きくなっている事務に係る手数料の標準額について改定を行う。

【**意見提出方法**】郵便番号、氏名及び住所並びに連絡先を明記の上、次の①～④のいずれかの方法により、総務省自治財政局調整課宛に、日本語で提出すること。①電子政府の総合窓口(e-Gov)の意見提出フォーム、②電子メール、③郵送、④FAX。

【**意見募集の期限**】令和4年1月7日(金)。

【**スケジュール**】閣議予定日：令和4年1月中下旬。施行予定日：令和4年4月1日(金)。  
具体的な改正の内容など詳細については下記URLを参照すること。

[URL] [https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01zaisei03\\_02000022.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei03_02000022.html)  
<https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=145209838&Mode=0>  
(電子政府の総合窓口 e-Gov 案件詳細)

【**問合せ先**】総務省 自治財政局 調整課 03—5253—5619

## 講演会

### 土地総研、「国土の長期展望と新たな国土形成計画」12/15 オンライン開催

(一財)土地総合研究所は、第214回定期講演会「(仮題)国土の長期展望と新たな国土形成計画に向けた検討について」をオンラインで開催する。

【**講師**】小田桐俊宏氏(国土交通省国土政策局総合計画課国土政策企画官)。

【**日時**】12月15日(水) 14:00～16:00。Zoomによるオンライン開催。【**参加費**】無料。

【**定員**】100名(申込多数により、断りの連絡をする場合あり)。

申込方法など詳細については、下記URLを参照すること。

[URL] <https://www.lij.jp/kouenkai.html>

【**問合せ先**】03—3509—6971

## セミナー

### グリーン建築推進F、「CASBEE-ウェルネスオフィスの最新情報」12/17 開催

(一財)建築環境・省エネルギー機構(IBEC)グリーン建築推進フォーラム(GBF-IBEC)は、第33回月例セミナー「CASBEE-ウェルネスオフィス最新情報～2021年版の改訂内容とウェルネスオフィスの不動産価値について～」を開催する。

【**講師**】林立也氏(千葉大学大学院工学研究院創成工学専攻建築学コース准教授)。

【**日時**】12月17日(金) 16:30～18:00。【**開催方法**】オンライン形式(ZoomによるWebinar方式)。【**定員**】300名。【**参加費**】無料。

申込方法など詳細については、下記URLを参照すること。

[URL] <https://www.ibec.or.jp/GBF/news.html#getsurei>  
[https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN\\_vPscR0p5QuW37sHwC8FrCA](https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_vPscR0p5QuW37sHwC8FrCA)(受付フォーム)

【**問合せ先**】事務局 03—3222—6690